伊　藤　友　彦

学位の種類	教育学博士
学位記番号	教　第　46　号
学位授与年月日	平成2年2月14日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	幼児の発話における非流暢性に関する言語心理学的研究
論文審査委員	（主査） 教授 永渕正昭　教授 松野　豊 教授 村井憲男

論文内容の要旨

1. 本論文は、幼児の発話における非流暢性の生起・消長過程を言語発達との関係で体系的に検索したものである。

まず従来の非流暢性研究の問題点を指摘し、次に普通幼児の発話における非流暢性を横断的ならびに縦断的に検討して、その特徴を明らかにした。さらに、非流暢性の発生・減少を統語的側面及びメタ言語知識の発達との関連で検討して、発話における文処理機能発達モデルを提案した。また、吃音を一過性に示した幼児の発話を追跡調査して、普通幼児の非流暢性発話と比較した。その結果、幼児期の吃音発生に関する研究及び吃音の評価は言語発達との関係でなされるべきであることを示唆している。そしてまた自然消失する吃音の一部は言語発達との関連で説明できる可能性を示している。

2. 論文の構成は次のとおりである。

第1章　研究課題

第1節　発話の非流暢性を言語発達との関連で検討することの意義

第2節　発話の非流暢性と言語発達との関係に関する従来の知見

第3節　従来の研究の問題点と本研究の目的

第2章　非流暢性の生起・消長過程と年令及び言語発達

第1節　自然発話における非流暢性を対象とした横断研究
第2節　自然発話における非流暢性を対象とした縦断研究
第3節　復唱における非流暢性を対象とした実験的研究
第4節　本章の結論
第3章　非流暢性の発生・減少と統語的側面の発達
第1節　非流暢性の発生と統語発達 —— 横断研究 ——
第2節　非流暢性の発生と格助詞の使用 —— 縦断研究 ——
第3節　発話における自己修正の発生と統語構造の出現 —— 横断研究 ——
第4節　非流暢性の減少と統語発達 —— 横断研究 ——
第5節　本章の結論
第4章　非流暢性の発生・減少とメタ言語知識の発達
第1節　メタ言語知識の発達に関する従来の知見
第2節　発話の流暢性に対するメタ言語知識の発達に関する実験的研究
第3節　本章の結論
第5章　高頻度の非流暢性を一過性に示した幼児を対象とした縦断研究
第1節　普通レベル以上の言語発達を示した1例
第2節　吃音児を兄に持つ弟の例
第3節　本章の結論
第6章　総合的考察及び結論
第1節　発話における文処理機能の発達
第2節　幼児の発話における非流暢性と吃音
第7章　本研究の要約

3.　本論文の内容

第1章では、本論文の研究課題について述べている。まず発話の「非流暢性」とは言い直し、くり返し、中断、ためらいなどの文法的基準からの逸脱現象であると定義し、この非流暢性を分析すれば、発話という言語運用の背景にあるメカニズムを解明する手がかりが得られると述べている。そこで幼児の発話の非流暢性を言語発達との関係で検討することは、1）発話における文処理機能の発達を知る上で重要であり、2）吃音の発生をめぐる理論及び臨床上でも重要であると考えた。

過去の文献を考察した結果、普通児の非流暢性についてのデービス（1940）やメトラウクス（1950）の研究は方法論に問題があると指摘している。また吃音児の非流暢性については数多くの研究がなされているが、吃音と言語発達との関係を重視したものは僅かであり、ウォール（1981）は今後の研究方向として、吃音を単なる発話面だけでなく、統語機能との関連で検討すべきであると提唱した点を紹介している。

従来の研究の問題点は、1)幼児期の発話の非流暢性の生起・消長過程に関して信頼すべきデータの蓄積がないこと、2）言語学や言語心理学の手法をふまえて、非流暢性と言語発達との関係を検討したものがほとんどないことであった。このような現状をふまえて、本研究では、1）幼児の発話における非流暢性の生起・消長過程と言語発達との関係を明らかにするとともに、2）その関係を手がかりとして発話の発達に関するモデルを提案することを目的にした、と述べている。

第2章では、非流暢性の生起・消長過程と年令及び言語発達について述べている。最初に横断研究として、2～6歳の保育園児50名（各年令10名、男女比は均等）を対象に検討して、次のような知見を得た。1）非流暢性の総合頻度は2～4歳にかけて増加し、5～6歳で減少する、2）3文節以上文と複文の種類は、2～4歳にかけて増加し、5歳以降はほぼ一定になる、3）2～4歳、特に2～3歳において使用した複文の種類が多い幼児ほど非流暢性の頻度が高い傾向にあったが、5～6歳ではこのような傾向はみられなかった。このことから、幼児期の発話の非流暢性と年令との間には一定の規則性を持った関係があり、それは文の構造及び長さという、文レベルの言語発達を反映している可能性を示唆していることがわかった。

次に、横断研究で得られた知見の妥当性を確認するため、縦断研究として、幼児9名（男5名、女4名）を3～6歳の4年間、発話の非流暢性と言語発達について追跡調査した。その結果は横断研究と同様で、幼児の自由会話における非流暢性は、3～4歳で頻発し、5～6歳で減少する傾向が明らかになり、これには複文、3文節以上文の使用が関係しているということが確認された。

さらに、文の復唱における非流暢性を年令との関係で検討している。3～6歳の幼児40名について調べた結果、文の復唱における非流暢性頻度は3～4歳で高く、5～6歳では低い、また4歳から5歳にかけて正答率は著しく上昇し、非流暢性は逆に減少している。これは文レベルでの言語知識及び言語処理機能が4歳から5歳にかけて著しく発達することによると推定している。

第3章では非流暢性の発生・減少を統語的側面から検討している。前章において、幼児の自然発話の非流暢性は文構造及び文の長さという、文レベルにおける言語発達の反映である可能性が明らかになった。そこで、本章では、非流暢性の発生及び減少が文レベルのどのような側面の発達を反映しているかについてさらに調べている。まず、1～3歳児46名を対象に統語的側面の発達段階と非流暢性の発生時期との関係を検討した。その結果、非流暢性の発生は年令枠を越えて、格助詞の使用と関連している可能性が明らかになり、さらに、非流暢性の頻発期は接続助詞の使用が関係していることが示唆された。つまり、非流暢性の発生及びその頻発期は特定の統語知識の使用段階との関係で規定できることを明らかにしている。

次に、1歳児4名を対象にして、非流暢性の発生と格助詞使用開始に関する縦断研究を行い、4名とも非流暢性タイプが格助詞使用開始を境に増加する傾向を認めた。そして、3語以上発話及び名詞を修飾する構造、さらに文構造の修正も格助詞使用開始期に出現することを明らかにし

た。また、1歳児を1語発話群、2語発話群、格助詞使用群の3群に分けて発話の自己修正を検討した結果、1）格助詞使用前の1語発話群には自己修正はない、2）格助詞使用前の2語発話群には1語発話における自己修正のみがみられる、3）格助詞使用開始群では2語及び3語発話における自己修正がみられる、4）格助詞使用期（複文使用前）までに成人同様の自己修正が出現する、ことを明らかにした。

さらに、5～6歳児における発話の非流暢性の減少は個々の文構造の処理が容易になることによるのか否かを検討した。即ち、3～6歳児、80名を対象に等位節構文と関係節構文で検討したが、非流暢性の経年変化に両者で差が認められなかった。このことから、5～6歳の非流暢性の減少には個々の文構造に依存しない発話処理機能の発達があると考えた。誤答分析の結果から、その処理機能の1つとして、発話に先立って先を見通す機能（発話のプログラミング機能）の存在が示唆された。

第4章では、非流暢性の発生・減少とメタ言語知識の発達について検討している。メタ言語知識とは、「話すこと」、「話し方」を含めた広い意味での「ことば」に関する自覚的知識をいう。

最初に、主として言語心理学領域で行われてきたメタ言語知識に関する従来の研究を概観し、話し方に対するメタ言語知識は4～5歳から発達することを明らかにした。本研究で、非流暢性の発生は2歳前後であるから、メタ言語知識の発達は非流暢性の発生とは直接関係しないと述べている。次に、4歳児と5歳児各18名を対象に、非流暢性の減少とメタ言語知識の発達との関係を検討したところ、発話の非流暢性に対するメタ言語知識が4歳から5歳にかけて有意に発達するという結果が得られた。このことから、メタ言語知識の発達が4歳から5歳にかけての非流暢性の減少に関与する要因の一つであることを示した。

第5章では、高頻度の非流暢性（吃音）を一過性に示した幼児3名の縦断研究をまとめている。前章までは普通児を対象に検討してきたが、その非流暢性の生起・消長過程と言語発達との間に一定の規則的な関係が見出されたので、ここでは吃音を主訴とする幼児について検討している。

まず、普通レベル以上の言語発達を示しながら、高頻度の非流暢性（吃音）がみられた幼児1例について、言語症状の変化と言語発達の関係を調べた結果、発話の非流暢性が顕著であった時期は複文使用期であり、この点では普通レベルの非流暢性を示す幼児と同じであることを明らかにした。

さらに、吃音の兄をもつ2人の弟がいずれも幼児期に一時高頻度の非流暢性（吃音）を示したケースを取り上げている。次男の非流暢性が顕著になったのは4歳1カ月であり、三男の場合は2歳8カ月であった。それぞれの非流暢性が顕著になり始めた時期に収集した発話資料を分析した結果、兄の発話が著しく非流暢性であっても、1）弟の非流暢性が顕著になる言語発達段階は複文使用後であること、2）弟の非流暢性タイプは兄のそれと必ずしも同一ではないことが判明した。

以上のことから吃音児の中には、普通児の非流暢性の発生機序と基本的に同じメカニズム、即

ち、言語発達と密接な関係をもって非流暢性頻度が高くなっている例が存在し、その場合、予後は良い可能性が示された。

第6章では、総合的考察を試みている。本研究で、1）発話の非流暢性及び自己修正のタイプと頻度は格助詞の使用開始を境に著しく変化すること、2）発話の構造及び長さも格助詞使用開始を境に顕著な変化を示すこと、が明らかになった。そこで、格助詞が統語構造の出現を示すものと考え、これを中核として発話における文処理機能発達モデルを提案した。それによると、まず発話の発達過程において統語構造が存在しない段階（処理単位は単語）があり、この段階では、1語処理から2語処理へと処理容量が増加する。次に、統語構造が存在する段階（処理単位は句）へと処理機構の変換が行われる。この段階では、単文処理から複文処理へと処理容量が増加する。

一方、日本語を対象とした従来の言語発達研究では発話を構成する語数の変化と格助詞の出現はそれぞれ別々に検討されており、両者の関係について明示的な仮説は提案されていない。本論文で提案されたモデルは、格助詞の使用及び多語発話の出現を統語構造の出現の反映と考えている。従って、このモデルによれば、「格助詞が2語発話と同時に出現するのではないこと」と、「格助詞の出現期と多語発話の出現期がほぼ同じ時期になること」を同時に説明することができると述べている。

また、幼児期に一般的にみられる発話の非流暢性と吃音との関係はまだわかっていない。よって、両者の関係を明確にすることは、吃音発生機序解明の鍵となる。幼児の発話における非流暢性と言語発達とに関する本研究の結果、重要なものとして、1）幼児期に一般的にみられる非流暢性の特徴と吃音の特徴との比較は言語発達を考慮すべきである、2）幼児の吃音の評価－治療（指導）は、言語発達との関連で行われるべきである、3）幼児期における吃音の自然治癒の一部は言語発達との関連で説明できる、4）吃音の発生が言語発達と密接に関係している例が存在する可能性がある、5）吃音の発生に関する研究では、「話すこと」や「話し方」に対するメタ言語知識の発達研究が必要である、という5点をあげている。

第7章は、全体を要約して、次のようにまとめている。従来、幼児の発話における非流暢性と言語発達とに関する組織的な研究は見当たらず、断片的な研究が報告されるに留どまっており、その数は極めて少なかった。そのため、幼児の発話における非流暢性と言語発達との関係について詳細なことは殆ど不明のままであった。そこで本研究では、幼児の発話における非流暢性の生起・消長過程と言語発達との関係を体系的に検索した。その結果、1）発話の非流暢性及び自己修正のタイプと頻度は格助詞の使用開始を境に著しく変化すること、2）発話の構造及び長さも格助詞使用開始を境に顕著な変化を示すこと、が明らかになった。そこで、統語知識の習得に関して、「日本語の習得過程において、統語構造は格助詞使用前には存在しない」という仮説をたて、これに基づいて、発話における文処理機能発達モデルを提案した。

一方、幼児期における吃音との関連については、1）普通児でも、非流暢性が頻発する時期（複文使用開始期）には、吃音の特徴とされる非流暢性を一時的に示すこと、2）吃音児の中には言

語発達との関連が普通児と同じ者が存在し、その場合、予後は良いことがわかった。従来、幼児期に一般的にみられる非流暢性と吃音との比較研究でも、また、幼児の吃音の評価及び診断においても、言語発達を考慮せずに非流暢性の特徴のみが問題視される傾向にあった。本研究は、幼児期における吃音の発生、評価、診断は言語発達との関連でなされる必要があることを示唆している。またメカニズムが不明であった吃音の自然治癒という現象の少なくとも一部は言語発達との関連で説明できる可能性も示唆された。

論文審査結果の要旨

従来、幼児の発話における非流暢性を言語発達との関連で体系的に検索した報告がないことに着目し、この点を検討することは、1）発話における文処理機能の発達を解明する上で重要であるのみならず、2）普通児にみられる発話の非流暢性と吃音との相違を明らかにする上でも必要であると考えた。そこで、はじめに過去の文献考察を行って、幼児期の発話の非流暢性の生起・消長過程に関して信頼すべきデータがないことと、幼児の非流暢性発話を言語心理学的に検索した研究が少ないことを明らかにしている。そして、本研究では、まず普通児1～6歳（男女均等）を対象にして、発話における非流暢性を言語発達との関係で詳細に調べ、次に吃音幼児のそれと比較している。この点、研究の着想はユニークなものであると同時に当を得ている。

最初に、普通児の検査で、自然発話における非流暢性は、2～4歳にかけて増加し、5～6歳で減少することがわかり、これは文の復唱における非流暢性の経年変化と一致するという結果を得ている。このことは、幼児期における発話の非流暢性が文の構造や長さという文レベルでの言語知識ないし言語処理機能と密接に関係していると推察した。そこで、非流暢性の発生を統語的側面から検討したところ、非流暢性のタイプと頻度は格助詞使用開始期から増加し、接続助詞使用期（複文使用期）に頻発することが確認された。また、格助詞の使用を境に発話の非流暢性及び自己修正のタイプと頻度が著しく変化すること、さらに発話の構造及び長さも格助詞使用を境に顕著な変化を示すことが明らかにされた。そして5～6歳で発話の非流暢性が減少することに関しては、個々の文構造に依存しない発話処理機能の発達があると考え、発話のプログラミング機能の発達とメタ言語知識の発達をあげている。そして、これらの結果に基づいて、発話における文処理機能発達モデルを提案している。このモデルは、非流暢性の生